

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社だいこう証券ビジネス

【英訳名】 Daiko Clearing Services Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 晃

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町13番1号

【電話番号】 03(3666)2231

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 岩 崎 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町13番1号

【電話番号】 03(3666)2231

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 岩 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	5,946	5,689	11,351
経常損失()	(百万円)	87	61	23
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	219	110	503
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	550	169	3
純資産額	(百万円)	24,753	24,657	25,111
総資産額	(百万円)	38,552	39,977	36,804
1株当たり四半期純損失金 額()又は当期純利益金額	(円)	8.61	4.36	19.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			19.73
自己資本比率	(%)	62.3	59.8	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,384	985	3,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	8,046	2,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	500	4,221	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,747	4,989	7,668

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	4.31	6.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第2四半期連結累計期間および第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載のとおりであります。

また、バックオフィス事業において、前連結会計年度において当社の非連結子会社であった代行科技（大連）有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの動きが見られたものの、欧米の財政不安による急激な円高の進行や長引くデフレ問題等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは本年4月からスタートした中期経営計画に基づき、平成23年度に「黒字体質」への転換を図るため、サービスの高品質化・高付加価値化および業務体制の効率化に鋭意取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年7月に開始したITサービス事業が収益に寄与したものの、本年1月に証券代行業を会社分割したことの影響や、株式市況の低迷等により、営業収益は56億89百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業費用は29億83百万円（前年同四半期比9.4%増）、一般管理費は28億10百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。この結果、営業損失は1億5百万円（前年同四半期は営業損失1億53百万円）、経常損失は61百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）、四半期純損失は1億10百万円（前年同四半期は四半期純損失2億19百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、平成23年1月1日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に証券代行業を会社分割いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より証券バックオフィスシステム（基幹システム）の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては当第2四半期連結累計期間より「バックオフィス」「ITサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、相続手続き事務代行サービスや電子文書管理サービス（D - F I N D S）等の高付加価値サービスについて、積極的な営業展開により新規顧客の開拓が図られたものの、株式市況の低迷により口座開設業務等の業務量が減少したことから、営業収益は41億58百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億60百万円（前年同四半期はセグメント損失1億39百万円）となりました。

ITサービス事業

当第2四半期連結会計期間より証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始したことに伴い、報告セグメント（ITサービス事業）を追加しております。ITサービス事業の営業収益は7億12百万円、セグメント利益（営業利益）は22百万円となりました。

証券事業

証券事業におきましては、株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次業務量が減少しましたが、株式等間接口座管理サービス（C L S）の大口顧客を獲得したことにより、営業収益は6億47百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、顧客証券会社との提携を強化するなど、積極的な営業展開を図ったものの、株式市況の低迷を受けて、営業収益は1億70百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は399億77百万円で、前連結会計年度末に比べ31億73百万円増加しました。これは主に、営業貸付金、ソフトウェア等が増加した一方で、現金及び預金、有価証券担保貸付金等が減少したことによるものです。また、負債合計は153億20百万円で、前連結会計年度末に比べ36億27百万円増加しました。これは主に、短期借入金等が増加した一方で、信用取引貸証券受入金、金融商品取引責任準備金等が減少したことによるものです。純資産合計は246億57百万円で、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は49億89百万円となり、前連結会計年度末より26億79百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

9億85百万円の資金の増加（前年同四半期は23億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18百万円、有価証券担保貸付金の減少額27億89百万円、営業貸付金の増加額22億88百万円、信用取引負債の減少額8億59百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

80億46百万円の資金の減少（前年同四半期比79億50百万円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出81億4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

42億21百万円の資金の増加（前年同四半期は5億円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額44億72百万円、配当金の支払額1億90百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	取得年月
			ソフトウェア	
本社 (東京都中央区)	ITサービス	業務系設備	7,965	平成23年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,537,600	25,537,600	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,537,600	25,537,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		25,537,600		8,903		11,727

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	5,133	20.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,985	19.52
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	2,535	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	702	2.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	699	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	699	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.70
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	572	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	565	2.21
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	489	1.91
計		17,071	66.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,442,700	254,427	
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	25,537,600		
総株主の議決権		254,427	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビ ジネス	東京都中央区日本橋兜町 13番1号	79,700		79,700	0.31
計		79,700		79,700	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (企画総務部・システム部・財務部・DSS部・メーリングセンター・配送部担当)	常務取締役 (企画総務部・システムソリューション部・財務部・メーリングセンター・配送部担当)	風神 浩三	平成23年8月1日

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,494	23,151
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	58	39
	金融商品取引責任準備 金等	717	556
	一般貸倒引当金	35	25
	計	812	621
控除資産	(C)	3,486	11,028
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,820	12,744
リスク相当額	市場リスク相当額	263	236
	取引先リスク相当額	357	352
	基礎的リスク相当額	2,052	1,763
	計	2,673	2,352
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	778.7%	541.7%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	1,057,974	626	1,058,601
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	832,398	49	832,448

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	165	100	265
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	13		13

八 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	18,110		18,110
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	9,968		9,968

二 その他

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		3	3
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	4		4

(受託取引の状況) 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		3	3
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	4		4

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	1,568,838		4,673,783	64	6,242,686
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	597,438		724,598		1,322,036

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,506	4,827
預託金	739	743
営業貸付金	9,702	11,990
信用取引資産	7,839	6,451
信用取引貸付金	5,900	5,283
信用取引借証券担保金	1,939	1,168
有価証券担保貸付金	2,789	-
借入有価証券担保金	2,789	-
営業未収入金	924	1,199
有価証券	212	162
短期差入保証金	2,387	2,423
その他	234	601
貸倒引当金	270	317
流動資産合計	32,066	28,082
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,594
無形固定資産		
ソフトウェア	158	7,926
その他	325	60
無形固定資産合計	484	7,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,777
その他	822	673
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	2,607	2,313
固定資産合計	4,737	11,895
資産合計	36,804	39,977
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,220	5,692
信用取引負債	4,235	3,376
信用取引借入金	1,205	1,384
信用取引貸証券受入金	3,029	1,991
有価証券担保借入金	339	336
有価証券貸借取引受入金	339	336
営業未払金	192	335
未払法人税等	66	113
短期受入保証金	3,227	3,314

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
賞与引当金	193	176
その他	853	726
流動負債合計	10,328	14,071
固定負債		
退職給付引当金	500	550
その他	147	142
固定負債合計	647	692
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	717	556
特別法上の準備金合計	717	556
負債合計	11,693	15,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,841	3,529
自己株式	53	53
株主資本合計	24,418	24,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	192
為替換算調整勘定	-	2
土地再評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	95	195
新株予約権	58	39
少数株主持分	729	705
純資産合計	25,111	24,657
負債純資産合計	36,804	39,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,946	5,689
営業費用	2,726	2,983
営業総利益	3,220	2,705
一般管理費	1 3,374	1 2,810
営業損失()	153	105
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	41	29
その他	20	14
営業外収益合計	66	47
営業外費用		
為替差損	-	3
その他	0	0
営業外費用合計	0	3
経常損失()	87	61
特別利益		
投資有価証券売却益	16	6
新株予約権戻入益	14	21
金融商品取引責任準備金戻入	-	161
その他	-	1
特別利益合計	31	191
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	22	-
減損損失	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
事務所移転損失	-	71
その他	-	0
特別損失合計	40	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97	18
法人税、住民税及び事業税	74	83
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	86	92
少数株主損益調整前四半期純損失()	183	74
少数株主利益	35	36
四半期純損失()	219	110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	183	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	97
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	366	95
四半期包括利益	550	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	206
少数株主に係る四半期包括利益	35	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97	18
減価償却費	103	487
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	50
賞与引当金の増減額(は減少)	0	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	50
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	22	161
受取利息及び受取配当金	307	278
支払利息	59	39
預託金の増減額(は増加)	100	3
営業貸付金の増減額(は増加)	1,607	2,288
信用取引資産の増減額(は増加)	2,390	1,387
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	55	2,789
営業未収入金の増減額(は増加)	207	273
短期差入保証金の増減額(は増加)	153	38
信用取引負債の増減額(は減少)	2,926	859
有価証券担保借入金金の増減額(は減少)	174	3
営業未払金の増減額(は減少)	32	142
短期受入保証金の増減額(は減少)	139	87
長期未払金の増減額(は減少)	49	0
その他	107	410
小計	2,518	748
利息及び配当金の受取額	304	281
利息の支払額	58	39
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54	6
無形固定資産の取得による支出	75	8,104
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
投資有価証券の取得による支出	69	-
投資有価証券の売却による収入	64	44
その他	8	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	8,046

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	4,472
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	190	190
少数株主への配当金の支払額	60	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	4,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,980	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	9,727	7,668
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,747	1 4,989

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において当社の非連結子会社であった代行科技(大連)有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	1,262百万円	1,101百万円
賞与引当金繰入額	248 "	176 "
退職給付費用	64 "	48 "
貸倒引当金繰入額	84 "	50 "
減価償却費	103 "	89 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	6,685百万円	4,827百万円
有価証券(MMF)	161 "	162 "
計	6,847 "	4,989 "
預入期間3カ月超の定期預金	100 "	"
現金及び現金同等物	6,747 "	4,989 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,338	624	842	141	5,946		5,946
セグメント間の内部営業収益又は振替高	67				67	67	
計	4,406	624	842	141	6,014	67	5,946
セグメント利益又は損失()	139	50	69	2	160	6	153

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,158	712	647	170	5,689		5,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41				41	41	
計	4,199	712	647	170	5,730	41	5,689
セグメント利益又は損失()	160	22	47	20	111	5	105

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3 平成23年1月1日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に証券代行業を会社分割いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては当第2四半期連結累計期間より「バックオフィス」「ITサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	28	0	0	0		29

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円61銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	219	110
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	219	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,452	25,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(希望退職者の募集)	
当社は、人員体制の適正化を図るため、平成23年10月28日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。	
(1) 募集の概要	
募集人員	20名程度
募集期間	平成23年12月12日から平成23年12月30日まで
退職日	平成24年1月31日
優遇措置	所定の退職金に優遇加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職を支援する。
(2) 今後の見通し	
優遇加算金等の費用につきましては、合理的な算定が可能になった段階で特別損失に計上する予定であります。	

2 【その他】

第56期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。